

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 28日

上場会社名 日鉄鋼板株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5454

本社所在都道府県

(URL <http://www.nittetsu-kouhan.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 正 幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 杉原 直 樹

TEL (03) 5653 - 5123



決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	64,688	40.4	1,278	408.6	1,102	-
15年 3月期	46,071	37.5	251	39.9	39	82.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	170	-	2.19	-	0.8	1.8	1.7
15年 3月期	1,141	-	16.87	-	5.4	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 77,629,706 株 15年 3月期 67,631,219 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	2.00	0.00	2.00	155	91.3	0.7
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	63,183	22,508	35.6	289.95
15年 3月期	61,596	22,169	36.0	285.58

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 77,629,664 株 15年 3月期 77,630,164 株

期末自己株式数 16年 3月期 4,049 株 15年 3月期 3,549 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	1,300	500	0.00	-	-
通期	69,000	2,300	900	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成16年4月1日をもって、大同鋼板株式会社および大洋製鋼株式会社との合併を行っております。従いまして、上記の予想数値は、当該合併による影響を加味して算出しております。

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期(15.4 ~ 16.3) A		前期(14.4 ~ 15.3) B		増減 (A - B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
営業収益		%		%		
売上高	64,688	100.0	46,071	100.0		18,617
売上原価	56,646		40,073			16,573
販売費及び一般管理費	6,763		5,747			1,016
営業費用	63,410		45,820			17,590
営業利益	1,278	2.0	251	0.5		1,027
受取利息及び配当金	126		49			77
その他の営業外収益	28		41			13
営業外収益	154		91			63
支払利息	286		281			5
その他の営業外費用	44		21			23
営業外費用	331		303			28
営業外損失	176		211			35
経常利益	1,102	1.7	39	0.1		1,063
投資有価証券売却益	546		-			546
固定資産売却損	26		-			26
固定資産廃却損	11		77			66
固定資産減損損失	827		-			827
投資有価証券売却損	-		6			6
投資有価証券評価損	-		92			92
子会社株式評価損	-		936			936
ゴルフ会員権評価損	-		66			66
特別退職金	199		297			98
退職給付引当金繰入額	252		252			-
特別損益	770		1,727			957
税引前当期純損益	331	0.5	1,688	3.7		2,019
法人税、住民税及び事業税	15		15			-
法人税等調整額	146		562			708
当期純損益	170	0.3	1,141	2.5		1,311
前期繰越利益	388		406			18
当期末処分損益	559		735			1,294

## 利益処分案又は損失処理案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15年度) A	前 期 (14年度) B	増 減 (A - B)
当期末処分損益	559	735	1,294
固定資産圧縮積立金取崩額	1	124	123
別途積立金取崩額	2,000	1,000	1,000
計	2,561	388	2,173
これを次のとおり処分(処理)します。			
利益配当金 (1株当たり)	(2円) 155	-	155
次期繰越利益	2,405	388	2,017

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.3.31) A	前 期 (15.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (16.3.31) A	前 期 (15.3.31) B	増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	( 33,912 )	( 31,468 )	( 2,444 )	流動負債	( 31,273 )	( 37,788 )	( 6,515 )
現金及び預金	582	520	62	支払手形	55	28	27
受取手形	4,042	3,013	1,029	買掛金	15,495	14,461	1,034
売掛金	12,283	11,107	1,176	短期借入金	12,910	22,000	9,090
有価証券	99	124	25	未払金	228	196	32
商品	71	81	10	未払法人税等	16	16	0
貯蔵品	83	82	1	未払費用	366	256	110
前払費用	617	536	81	預り金	2,018	691	1,327
繰延税金資産	320	328	8	賞与引当金	182	138	44
関係会社短期貸付金	13,525	13,600	75				
預け金	1,414	1,225	189				
その他の流動資産	884	861	23				
貸倒引当金	12	12	-				
				固定負債	( 9,401 )	( 1,638 )	( 7,763 )
固定資産	( 29,270 )	( 30,127 )	( 857 )	長期借入金	7,825	360	7,465
有形固定資産	( 8,967 )	( 10,208 )	( 1,241 )	退職給付引当金	1,380	1,156	224
建物	6,023	6,438	415	役員退職慰労引当金	172	122	50
構築物	104	112	8	その他の固定負債	23	-	23
機械装置	109	117	8				
車両運搬具	1	-	1	負債合計	( 40,674 )	( 39,426 )	( 1,248 )
工具器具備品	90	99	9				
土地	2,633	3,429	796	(資本の部)			
建設仮勘定	4	10	6	資本金	( 11,019 )	( 11,019 )	( - )
無形固定資産	( 177 )	( 171 )	( 6 )	資本剰余金	( 8,235 )	( 8,235 )	( - )
ソフトウェア	166	159	7	資本準備金	8,235	8,235	-
その他の無形固定資産	10	12	2	利益剰余金	( 3,076 )	( 2,906 )	( 170 )
投資その他の資産	( 20,125 )	( 19,747 )	( 378 )	利益準備金	484	484	-
投資有価証券	754	645	109	固定資産圧縮積立金	33	157	124
関係会社株式	18,321	17,767	554	別途積立金	2,000	3,000	1,000
長期貸付金	147	161	14	当期末処分損益	559	735	1,294
長期前払費用	32	21	11	その他有価証券評価差額金	( 178 )	( 9 )	( 169 )
繰延税金資産	679	933	254	自己株式	0	0	0
その他の投資	209	357	148				
貸倒引当金	19	139	120	資本合計	( 22,508 )	( 22,169 )	( 339 )
資産合計	63,183	61,596	1,587	負債資本合計	63,183	61,596	1,587

# 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの ....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 .....定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 .....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。
  - (3) 長期前払費用 .....均等償却
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末現在の基準額を計上しております。
5. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ取引      ヘッジ対象.....借入金
  - (3) ヘッジ方針  
デリバティブ業務に関する取引管理規定に基づき、借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。
7. 消費税等(消費税及び地方消費税)については税抜方式を採用しております。
8. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、827百万円です。  
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

- |                      |            |      |            |
|----------------------|------------|------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    | 5,969 百万円  | ( 前期 | 5,756 百万円) |
| 2. 保 証 債 務 残 高       | 9 百万円      | ( 前期 | 13 百万円)    |
| 3. 担保に供している資産、有形固定資産 | 4,805 百万円  | ( 前期 | 4,998 百万円) |
| 4. 会社が発行する株式         | 177,417 千株 |      |            |
| 発行済株式総数              | 77,633 千株  |      |            |
5. 有価証券の時価評価により、純資産額が178百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第4号及び商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

### (損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当期	前期
	百万円	百万円
賞与引当金繰入額	182	138
退職給付引当金繰入額	221	137
役員退職慰労引当金繰入額	50	55
積出運送費	3,010	2,502
給料諸手当	900	731
減価償却費	411	390

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288 百万円 251 百万円

3. 固定資産減損損失

減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、事業所毎にグル - ピングを実施したのちの獲得営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産については、原則として第三者に正味売却価値の評価を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。

その結果、近年の地価下落傾向の中、帳簿価格に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失を特別損失として827百万円計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

- ・ 社宅隣接地 兵庫県西宮市 土地682百万円・構築物 6百万円
- ・ その他 土地 58百万円・建 物 74百万円・機械装置 6百万円

## 有 価 証 券

当期及び前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

- ・ 「リ - ス取引に関する注記」については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。
- ・ 「税効果会計に関する注記」については、記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示を行います。

## 重要な後発事象

### 大同鋼板株式会社および大洋製鋼株式会社との合併

当社は、平成16年1月27日開催の取締役会決議に基づき、製販一体による一段と強固な経営体制を確立することで当社グループ経営の更なる効率化を図るため、当社全額出資製造子会社である大同鋼板株式会社および大洋製鋼株式会社を平成16年4月1日付をもって、商法第413条J3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

#### 合併期日

平成16年4月1日

#### 合併の形式

当社を存続会社とし、大同鋼板株式会社および大洋製鋼株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。

#### 財産の引継

合併期日において大同鋼板株式会社および大洋製鋼株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。

なお、大同鋼板株式会社および大洋製鋼株式会社の平成16年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。

大同鋼板株式会社		大洋製鋼株式会社	
資産合計	26,117 百万円	資産合計	26,540 百万円
負債合計	13,975 百万円	負債合計	26,197 百万円
資本合計	12,142 百万円	資本合計	342 百万円

役員の変動について（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

1. 新任取締役候補者

（現 職）

取 締 役                    卯 田 清 嗣                    参与・技術総括部長

2. 退任予定取締役

（退任後の予定）

取 締 役                    宇 野 隆 秋                    常任監査役

3. 新任監査役候補者

（現 職）

常任監査役(常勤)        宇 野 隆 秋                    取 締 役

監査役(非常勤)        端 山 真 吾                    新日本製鐵株式会社薄板事業部薄板営業部  
建材薄板グループリーダー

4. 退任予定監査役

（退任後の予定）

監査役（常勤）        下 中 紀 邦

5. 取締役及び監査役の役職、管掌、委嘱（予定）

代表取締役社長	服 部 正 幸	
代表取締役副社長	志 賀 明 誕	社長補佐
専務取締役	宮 田 洋 一	管理全般管掌
専務取締役	和 氣 亮 介	開発本部長委嘱
常務取締役	千 賀 孝	パネル建材営業、営業企画部、上海事務所管掌 支社・支店・営業所におけるパネル建材営業管掌
常務取締役	佐々木 孝 夫	鋼板営業、支社・支店・営業所管掌
常務取締役	加 藤 勝 弘	尼崎製造所長委嘱
取 締 役	中 村 篤 司	大阪支社長委嘱
取 締 役	鈴 木 敏 夫	鋼板営業に関し、佐々木常務を補佐 東北支店担当
取 締 役	川 崎 良 樹	船橋製造所長委嘱
取 締 役	星 合 俊 峰	パネル建材営業部長委嘱 輸出に関する社長特命事項委嘱
取 締 役	山 口 哲 朗	鋼板営業部長委嘱
取 締 役	卯 田 清 嗣	技術総括部長委嘱
取締役（非常勤）	宗 岡 正 二	
常任監査役（常勤）	宇 野 隆 秋	
監査役（常勤）	土 佐 昌 徳	
監査役（非常勤）	田 邊 俊 秀	
監査役（非常勤）	端 山 真 吾	